

# 2013年3月期 決算説明会

2013年5月15日

**日本無線株式会社**

代表取締役社長 土田 隆平

## 1. 2012年度通期業績

- (1) 2012年度 通期業績
- (2) 事業別 売上高
- (3) 事業別 営業利益
- (4) 売上高分析
- (5) 営業利益分析
- (6) 受注実績、受注残高

## 2. 事業構造改革の進捗状況

- (1) 改革の概要
- (2) 進捗状況
- (3) 今後の取り組み

## 3. 2013年度 業績見通し

- (1) 2013年度 通期業績見通し
- (2) 事業別 売上高見通し
- (3) 売上高分析
- (4) 営業利益分析

## 4. 成長戦略

- (1) 基本方針
- (2) 海上機器事業
- (3) 通信機器事業
- (4) ソリューション・特機事業
- (5) 中期事業目標

### <補足>

事業セグメント集計方法の変更について

# 1. 2012年度 通期業績

# 1.(1) 2012年度 通期業績

単位:百万円

連結業績	2012年度 通期業績				比較	
	2010年度 通期 実績	2011年度 通期 実績	2012年度 通期 期初計画	2012年度 通期 実績	前期比	計画比
売上高	107,705	99,871	110,000	109,157	9,285	△843
営業利益	1,551	△2,790	1,000	3,919	6,709	2,919
経常利益	1,133	△2,839	1,200	4,302	7,141	3,102
当期純利益	1,921	△1,844	700	9,245	11,089	8,545

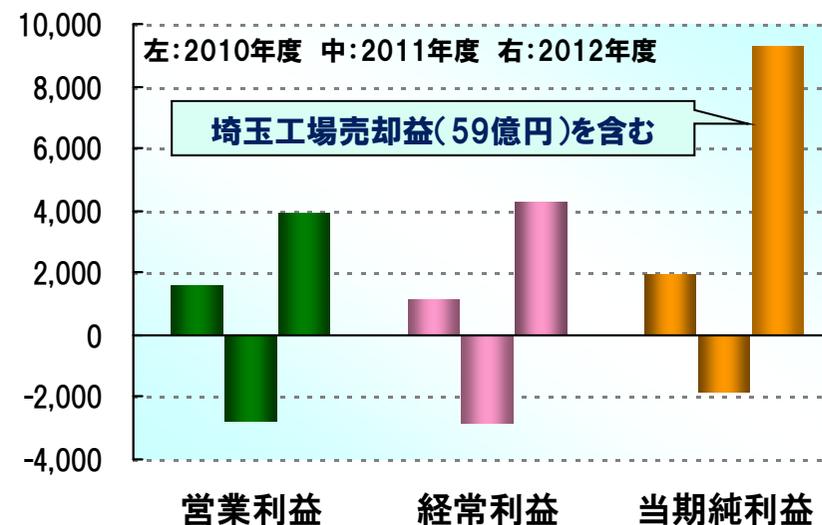
通期 売上高の推移

単位:百万円



通期 利益の推移

単位:百万円



# 1.(2) 2012年度 事業別 売上高

単位:百万円

連結売上高	2010年度 通期 実績	2011年度 通期 実績	2012年度 通期 期初計画	2012年度 通期 実績	前期比	計画比
海上機器	29,593	29,493	29,600	25,488	△4,004	△4,112
通信機器	17,332	15,020	20,200	18,045	3,024	△2,155
ソリューション・特機	52,482	46,892	52,100	56,954	10,062	4,854
その他	8,296	8,466	8,100	8,668	202	568
合計	107,705	99,871	110,000	109,157	9,285	△843

単位:百万円

通期 事業別売上高の推移



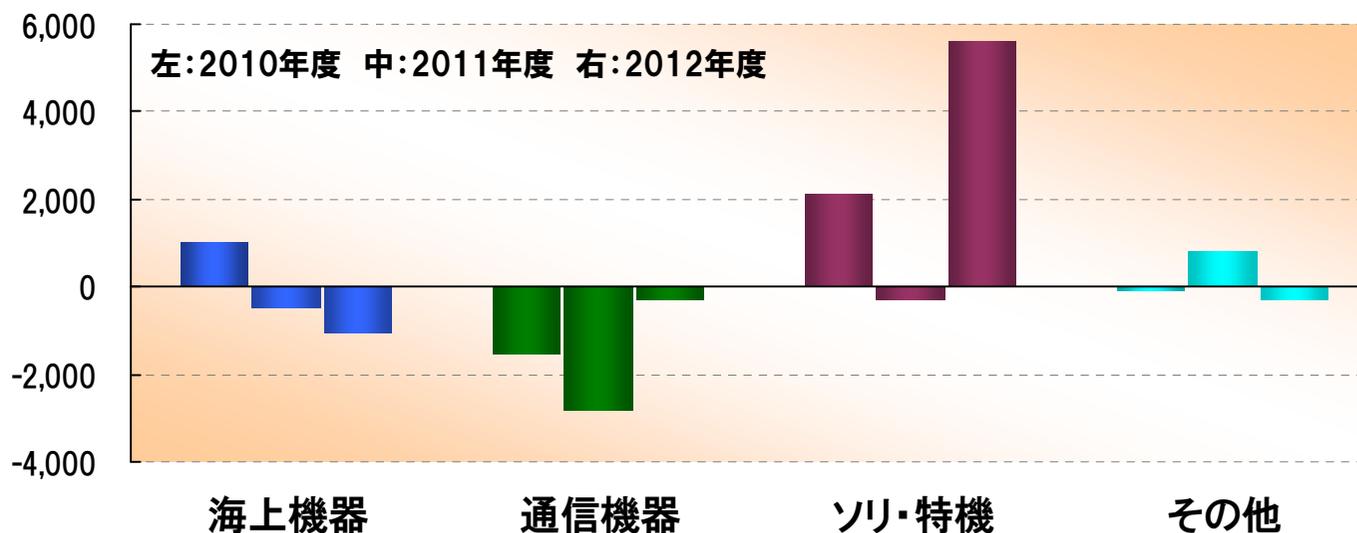
# 1.(3) 2012年度 事業別 営業利益

単位:百万円

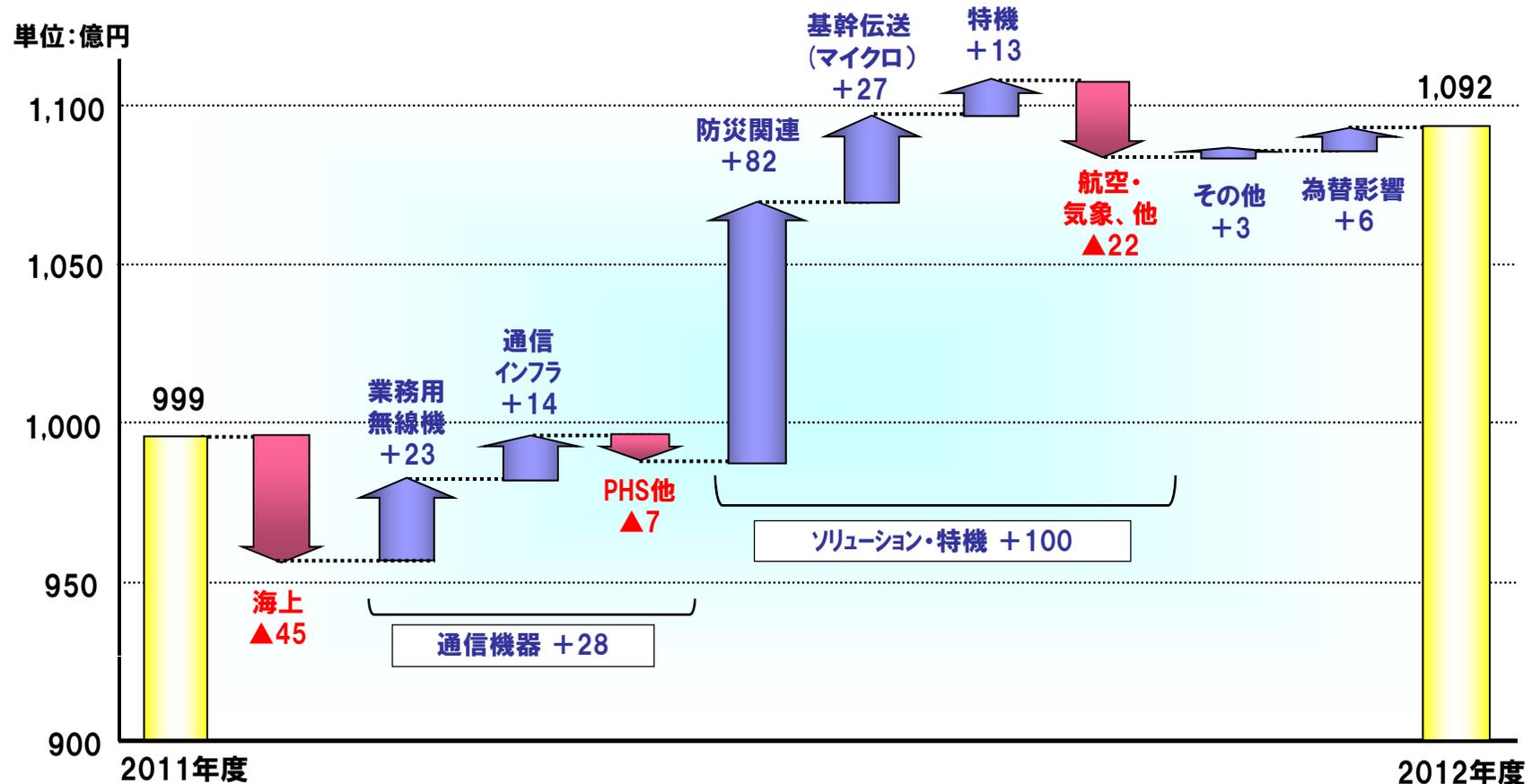
連結営業利益	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度	前期比	計画比
	通期実績	通期実績	通期 期初計画	通期実績		
海上機器	1,035	△ 483	300	△1,058	△575	△1,358
通信機器	△1,515	△2,818	△ 800	△296	2,521	504
ソリューション・特機	2,102	△310	1,500	5,583	5,893	4,083
その他	△71	821	0	△309	△1,130	△309
合計	1,551	△ 2,790	1,000	3,919	6,709	2,919

単位:百万円

通期 事業別営業利益の推移



# 1.(4) 売上高分析 (2011年度実績比較)

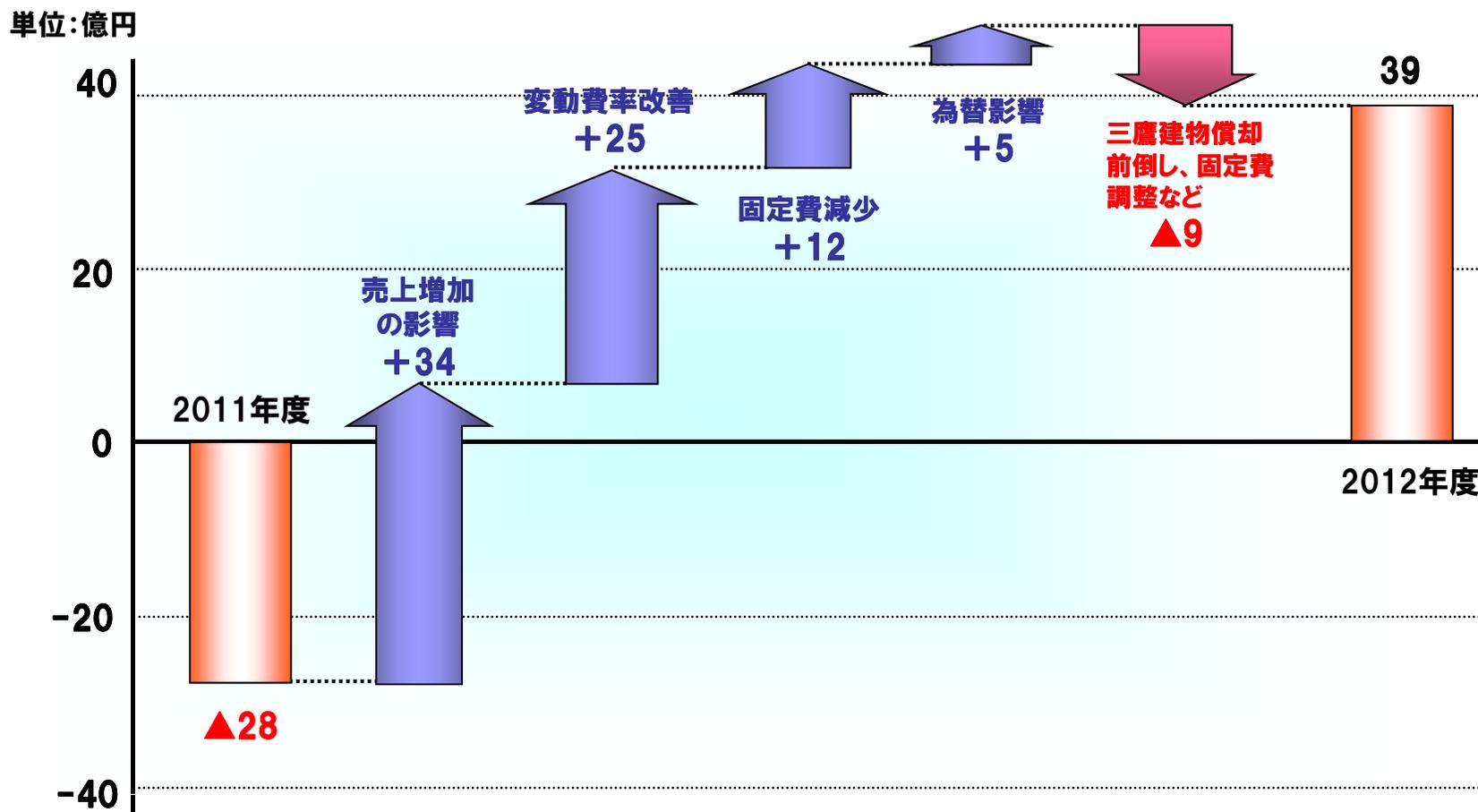


- ・海上機器 : 造船市況の悪化、運賃下落による船主の設備投資意欲の低迷から、商船新造船向けおよび換装向け機器が減少した。
- ・通信機器 : 国内および北米向け業務用無線機の伸長、通信インフラ投資の増加により、改善が進んだ。
- ・ソリューション・特機: 震災後の防災事業の需要回復などにより、防災無線システムが大幅に増加、また、マイクロ波通信機や特機(防衛)関連機器の出荷も増加したことから、100億円の増収となった。

以上により、売上高は前年度比較で、93億円の増加となった。

※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値である。

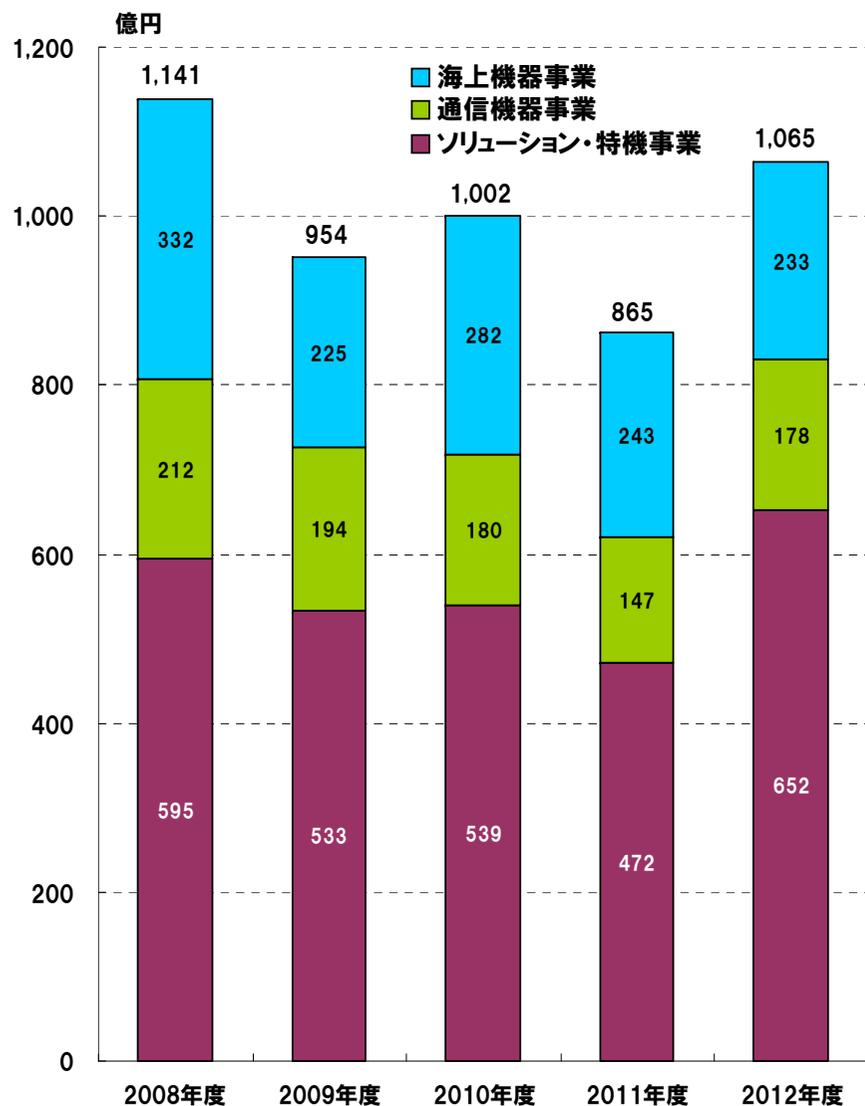
# 1.(5) 営業利益分析（2011年度実績比較）



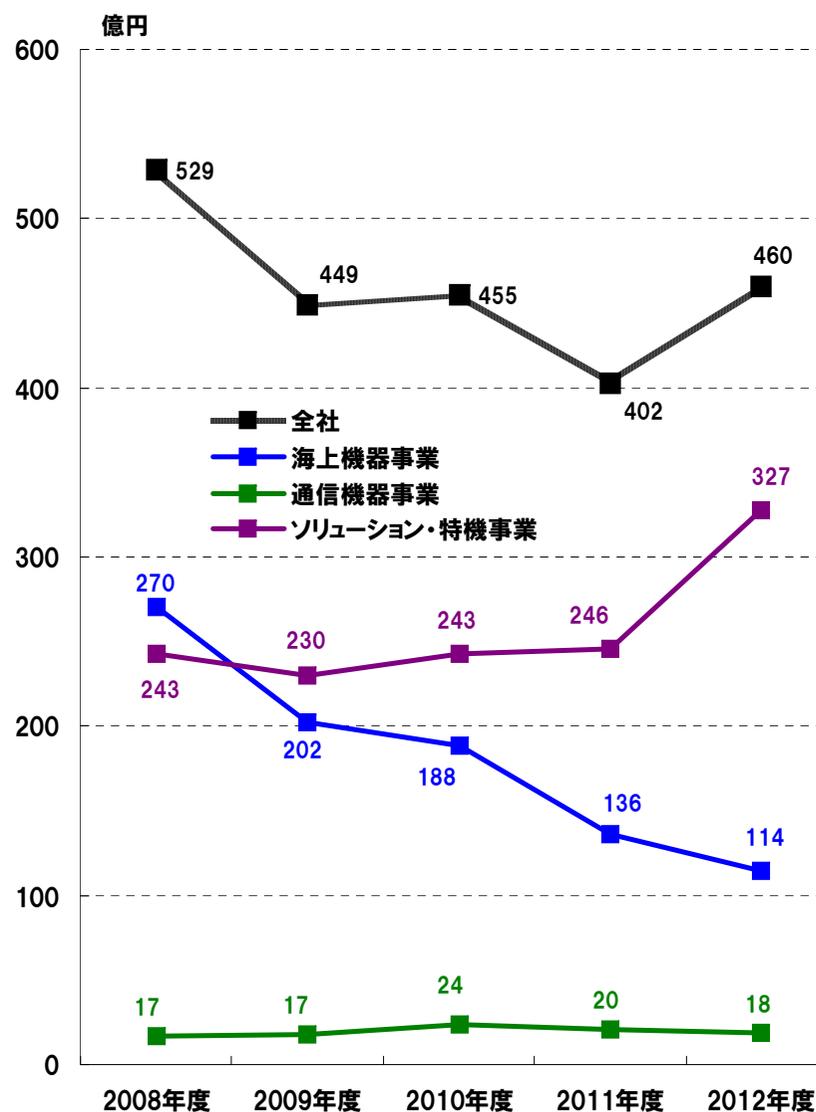
営業利益は、償却費前倒し他の費用増があったものの、大幅な売上増加の影響に加え、ソリューション関連機器などの変動費率改善や補償費・試験研究費などの固定費の減少、更に為替改善効果もあったことから、前年度比較で67億円の大幅な増加となり、黒字回復を果たした。

# 1.(6) 受注実績・受注残高

## 受注実績 推移 (単体)



## 期末受注残高 推移 (単体)



## **2. 事業構造改革の進捗状況**

## 2.(1) 事業構造改革の概要

### ① 基本的考え方

- 新たな飛躍を遂げるために、市場・開発・生産すべてにおいて、成長著しい東南アジアを中心とした新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に改革する。
- 日本無線、長野日本無線、上田日本無線で成長戦略を共有し、事業の再編などにより、グループ全体の経営基盤の強化を図る。

(以下、日本無線:JRC、長野日本無線、NJRC、上田日本無線:UJRC)

### ② 事業構造改革の骨子

- **成長戦略の遂行** ⇒ 後程、4項で説明します
- **グローバルレベルでのコスト構造改革**

## 2.(1) 事業構造改革の概要

### グローバルレベルでのコスト構造改革

#### ① コスト構造改革の基本方針

- 生産改革の推進
- 人員削減
- 三鷹製作所からの移転

#### ② 生産改革（JRCグループの工場再編）

- 生産拠点の再構築  
三鷹製作所の生産を廃止、生産はNJRC・UJRC・海外へ移転する
- 生産システム改革  
生産ライン改革(短直線化)、管理システムの再構築(生産管理、製造損益)、  
調達・物流改革(購買一元化、物流体制見直し)

### グローバルレベルでのコスト構造改革

#### ③ 人員削減

##### ■ 希望退職募集の実施

事業構造改革に伴う最適人員体制の構築のため、希望退職募集による人員の削減を進め、抜本的な固定費削減を図る

#### ④ 三鷹製作所からの移転

##### ■ 移転の方向性

- ・ 生産機能を NJRC、UJRC、海外新工場へ移転
- ・ 技術部門の主力を長野へ移転
- ・ 顧客対応を要する技術部門および管理部門を新立地へ移転

### 土地売却（改革資金の調達）

#### ① 三鷹製作所、埼玉工場の土地売却

##### ■ 売却資金の活用

移転等により遊休地化する三鷹製作所・埼玉工場の土地を売却し、得られた資金を事業構造改革の実施および新規事業育成などに有効活用する。

## 2.(2) 進捗状況

### ① 技術センター(仮称)の建設

JRCは、NJRCの土地を2013年3月に購入し、エレクトロニクス3社の技術開発の中核拠点として、最新の開発環境を備えた技術センター(仮称)を建設する。竣工は、2014年9月の予定。

#### ■ 技術センター(仮称)の概要

- ・ 所在地 : 長野県長野市 (NJRC本社工場の一部)
- ・ 建物概要 : 鉄骨構造 6階建 総床面積13,530 m<sup>2</sup>
- ・ 収容人員 : 約1,000人 (JRC技術員500名、NJRC技術員400名を収容予定)

### ② 三鷹製作所 生産機能の移転

海上機器と通信機器の生産を、2013年度中にUJRCと海外新工場へ移転すべく、作業に着手した。ソリューション・特機機器については、NJRCへ移転すべく準備を進めている。

#### ■ 生産移転の概要

- ・ 海上機器、通信機器の生産については、昨年より生産改革に着手、生産ライン改革(ライン短縮による生産リードタイム削減/省人化)を行った上で、UJRCへ移転する。
- ・ ソリューション・特機機器は、JRC固有技術の移転を行った上で、NJRCに生産を移転すべく準備中。また、長野(NJRC敷地内)に新工場を建設する予定。

### ③ 海外新工場の設立

JRCとNJRCは、NJRC生産子会社の深圳恩佳升科技有限公司（以下、NJRC-SZ 所在地：中国広東省深圳市）への増資を機に、海外生産の合併事業を開始。【2013年3月】

#### ■ 海外新工場の概要

- ・ NJRC-SZへの出資を実施。（JRC 4,700千米ドル 出資比率43%）
- ・ NJRC-SZは新工場を設立し、NJRC製品のラインナップ拡充とJRC製品の新規生産を行う。
- ・ JRC向けには、海上機器製品を生産する。パイロット試作品の評価完了。2013年6月より順次量産スタート。

### ④ 人員削減

三鷹製作所からの移転や海外生産拠点の設立などにもなう最適人員体制を構築するため、希望退職募集の実施を決定。

#### ■ 希望退職募集の概要

- ・ 募集人員：全社を対象として650名
- ・ 募集期間：2013年5月17日～2013年5月31日
- ・ 退職日：2013年6月28日（部門により9月末、12月末も設定）
- ・ 年間労務費削減額：約50億円を想定

### ⑤ 埼玉工場の土地売却

事業構造改革の原資調達の一環として、SAWデバイス事業の新日本無線(NJR)への移管により遊休化した埼玉工場の土地を売却した。【2013年3月】

#### ■ 土地売却の概要

- ・ 所在地：埼玉県ふじみ野市（面積 54,484m<sup>2</sup>）
- ・ 売却先：イオンタウン(株)
- ・ 売却金額： 66億円（売却益 59億円）

### ⑥ その他の主な進捗

#### 1) SAWフィルタの移管

- ・ 工場の移設を昨年12月に完了し、NJRで2月から生産を開始。

#### 2) 生産ラインの改革

- ・ ラインの一個流し短直線化による生産効率の向上とスペースの削減を推進中。

#### 3) 新業務システムの基本設計

- ・ 受注生産と見込み生産の異なるタイプのシステム化
- ・ 現在ベンダーを選定中。2013年度第1四半期を目途に決定。
- ・ 3社で異なるコード体系の統一と、BOM整備等についても活動を開始。

## 2.(3) 今後の取り組み

- **ソリューション・特機工場の建設**
- **顧客対応を要する技術部門の移転**
- **営業部門・管理部門の移転**
- **東南アジア新生産拠点の検討**
- **業務革新（仕組み改革、ITシステム構築）**
- **三鷹製作所の土地売却**

## **3. 2013年度 業績見通し**

# 3.(1) 2013年度 通期業績見通し

単位:百万円

連結業績	2010年度 通期 実績	2011年度 通期 実績	2012年度 通期 実績	2013年度 通期 見通し	前期比
売上高	107,705	99,871	109,157	110,000	843
営業利益	1,551	△2,790	3,919	4,000	81
経常利益	1,133	△2,839	4,302	4,000	△302
当期純利益	1,921	△1,844	9,245	△4,800	△14,045

通期 売上高の推移



通期 利益の推移



### 3.(2) 2013年度 事業別 売上高見通し

単位:百万円

連結売上高 (新集計 組換え値)	2012年度 通期 実績	2013年度 通期 見通し	前期比
海上機器	25,452	24,300	△1,152
通信機器	18,056	18,750	694
ソリューション・特機	63,609	64,900	1,291
その他	2,038	2,050	12
合計	109,157	110,000	843

★セグメント集計方法の変更  
(詳細は補足資料に記載)

その他の規模が相対的に大きくなっていることから、以下の変更を今期より実施

- 官公庁向け事業の子会社業績を  
その他からソリューション・特機事  
業へ移行
- 為替調整額他をその他から各事  
業へ移行

2013年度 適用為替レート 1ドル=¥95、1ユーロ=¥125

<海上機器事業>

円安による増収効果があるが、造船市況の低迷による受注残高の減少から商船・新造船機器の出荷減少が進み、減収となる見込み。

<通信機器事業>

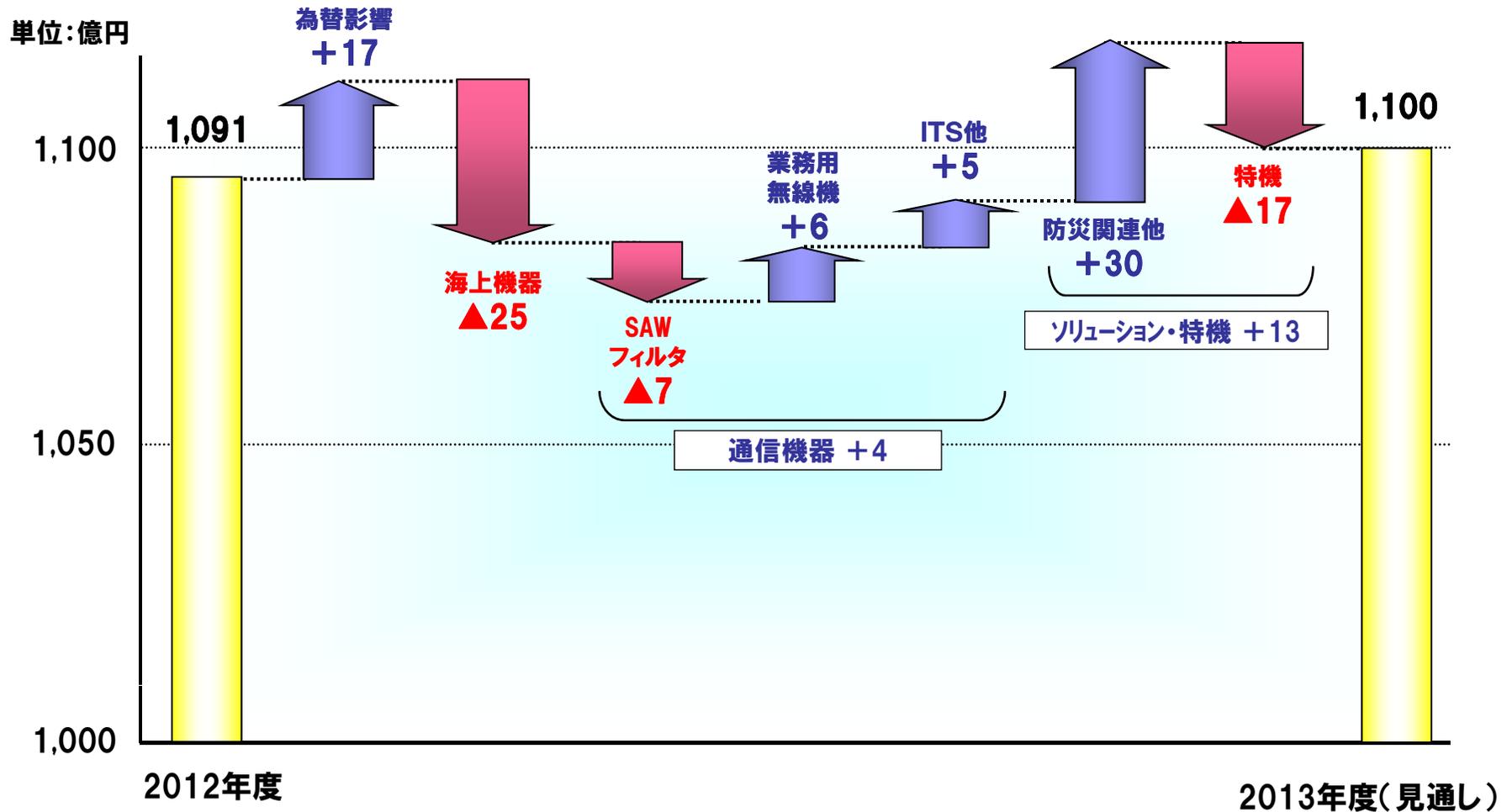
SAWフィルタの新日本無線への事業移管による減少があるが、ITS関連機器および海外向け業務用無線機の増加により、微増を見込む。

<ソリューション・特機事業>

特機(防衛)機器が減少するが、防災無線システムの需要拡大が継続することから、増収を見込む。

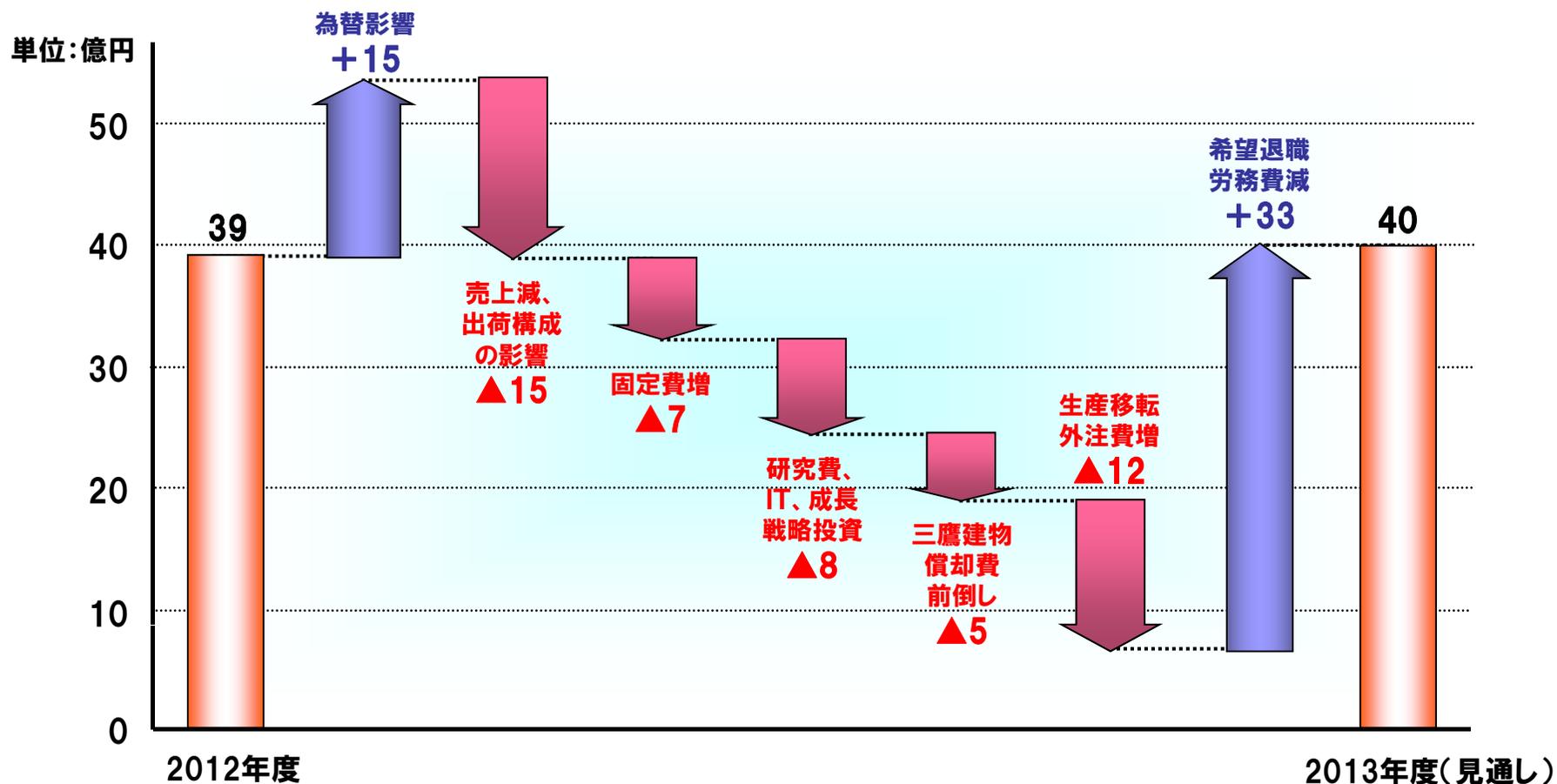
以上により、全社では、8億円増の1,100億円を見込む。

### 3.(3) 売上高分析（2012年度実績比較）



※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値である。

### 3.(4) 営業利益分析（2012年度実績比較）



2013年度の営業利益は、為替(円安)による利益増や希望退職施策による労務費の減少があるものの、(為替影響を除く)売上減と出荷構成変化の影響、人件費・退職給付費用等の固定費増加、更に、研究費の拡大やIT投資・成長戦略投資の実行、三鷹製作所生産の移転・廃止による建物の償却費前倒し、外注費の増加など、構造改革関連費用が発生することから、ほぼ横ばいの見込み。

※ 事業別の営業利益見通しについては、希望退職募集結果による新たな人員構成決定後に公表いたします。

## 4. 成長戦略

### 基本方針

- ① 新興国を中心とした海外事業の拡大
- ② 安全・安心／環境関連事業の強化・拡大
- ③ 情報提供サービス事業の創設
- ④ 協業(M & A、業務提携等)の推進
- ⑤ 成長に必要な投資の積極化

## 4.(2) 海上機器事業の成長戦略

### 事業環境

大型商船市場は船腹需給バランスの調整が継続、海洋開発事業の拡大、東南アジアでは中小型船市場が成長

### 成長戦略

価格競争力のある製品供給を推進し、事業領域の拡大を図る。更に情報サービス事業へ進出することで、ハード・ソフトを合わせたトータルサービスを実現する。

- ① 中小型船、ワークボート・オフショア船市場のシェア拡大  
品揃え強化、戦略商品の投入、協業の推進、販売網の再構築
- ② 価格競争力の強化  
海外生産の推進、生産システムの改革、コストダウンモデルの投入
- ③ 情報サービス事業への進出  
スマートエコシップを見据えた情報サービス事業の確立  
(通信回線再販、電子海図配信、リモートメンテナンスシステム利用のサービスなど)

### 事業環境

無線通信市場は IP無線市場が拡大、コモディティ化で価格競争が激化、自動車における安全安心用途のセンサー市場が拡大

### 成長戦略

事業の選択と集中、コスト構造改革によって強固な収益基盤を構築し、新たに自動車等の安全・安心関連事業へ進出することで成長を図る。

#### ① 事業の選択と集中

車載事業と業務用無線事業へのリソース集中による事業再構築  
高付加価値の企業向け無線システム販売への取り組みを強化

#### ② コスト構造改革の推進

海外OEM業務用無線の海外生産  
量販店向けDSRC車載器の海外生産

#### ③ 新規事業(安全・安心)の立ち上げ

通信技術を駆使し、自動車・鉄道等の安全・安心関連事業へ進出

### 事業環境

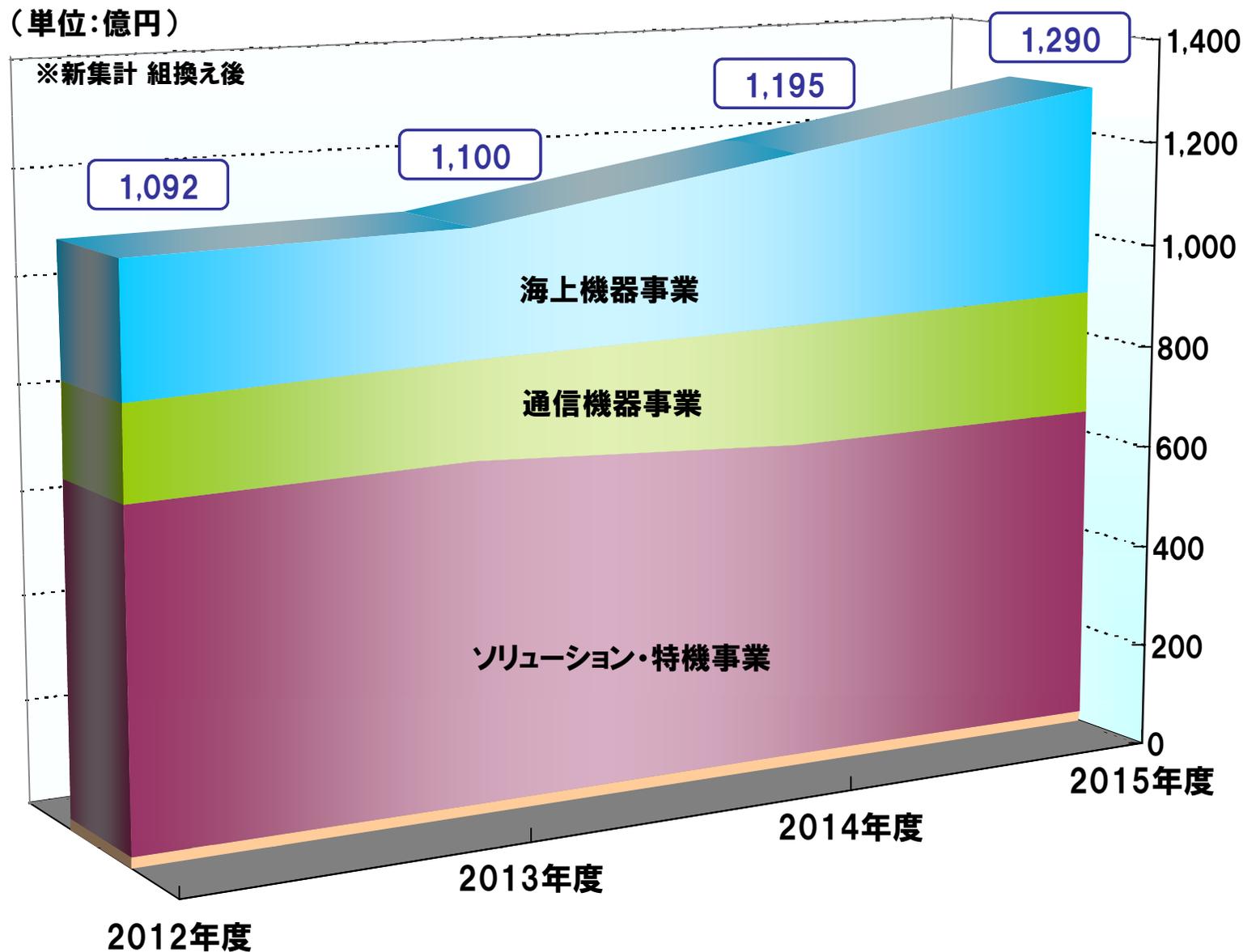
大型防災システム更新需要の継続、公共事業予算・防衛予算の増加、東南アジア諸国のインフラ整備の加速

### 成長戦略

安全・安心に係る事業への取り組みにより事業基盤を確保しつつ、新興国を中心とした海外市場へ展開を図る。同時に、環境・エネルギー関連事業を推進する。

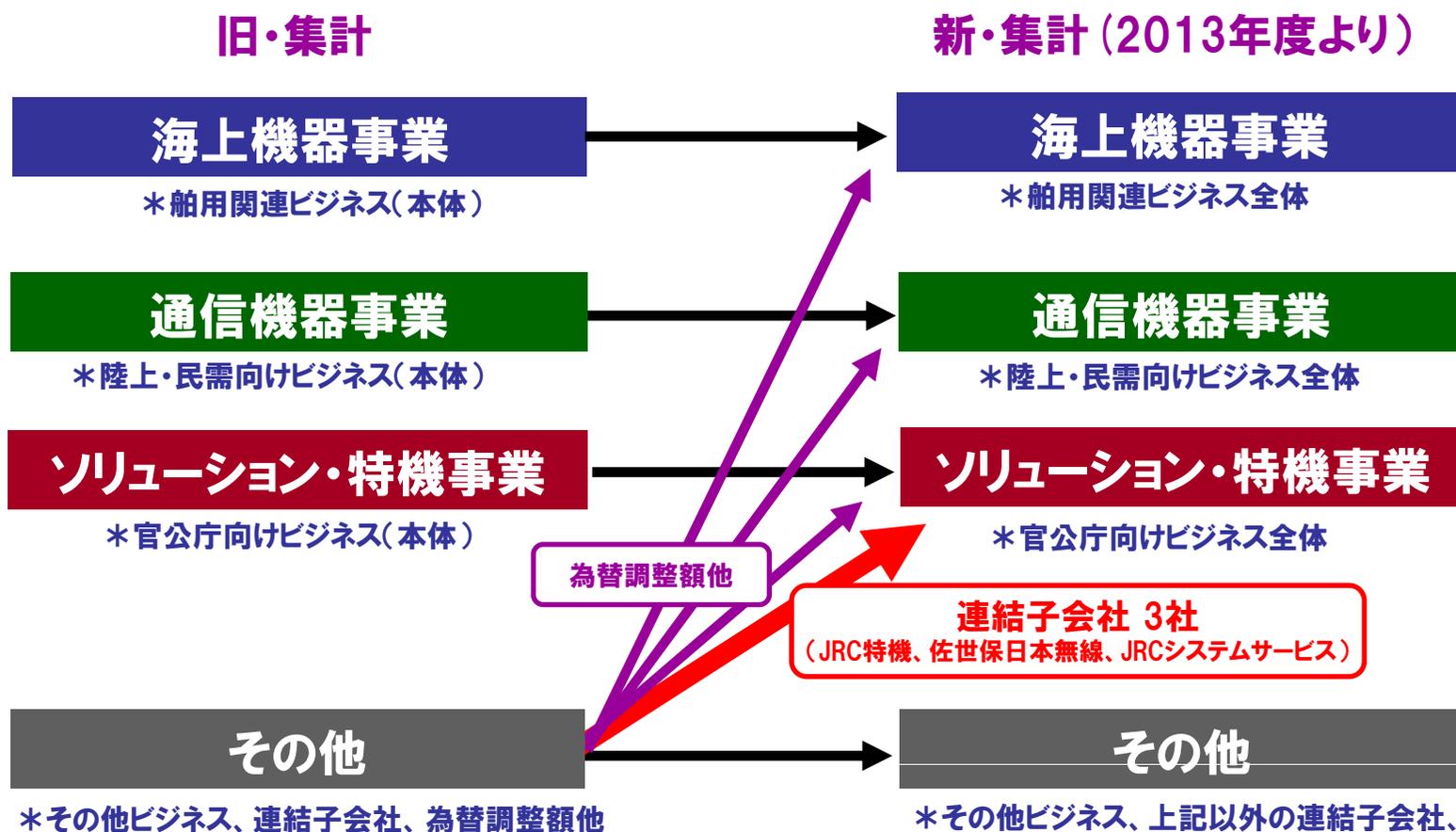
- ① **安全・安心を提供する防災インフラ事業への取り組み強化**  
地域の防災力向上に貢献する防災システム・水河川情報システムの提供
- ② **新興国市場への展開**  
海外営業体制の増強、海外代理店網の拡充、新パートナー開拓、海外向け製品開発とSE体制の整備
- ③ **環境・エネルギー関連の事業化**  
スマートコミュニティ事業への参画に向けて実績の積上げ
- ④ **特機(防衛)事業の強化**  
長野日本無線との連携強化

## 4.(5) 中期事業目標（売上高）



# < 補足 > 事業セグメント集計方法の変更について

その他の規模が相対的に大きくなっていることを踏まえ、官公庁ビジネスに特化している一部の連結子会社業績をソリューション・特機事業に集約させる。また、為替調整額他を各事業に配分する。





日本無線

**\* 注意事項 \***

- 本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。
- 従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知おき願います。